

勝 監 第 1 1 9 号

平成 3 1 年 2 月 1 日

勝 浦 市 長 猿 田 寿 男 様

勝 浦 市 議 会 議 長 岩 瀬 洋 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一

勝浦市監査委員 末 吉 定 夫

定 期 監 査 結 果 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づき定期監査を執行したので、同条第 9 項の規定によりその結果を次のとおり提出します。

記

1. 監査執行期日 平成 3 1 年 1 月 2 9 日
2. 監査執行対象 税務課、監査委員事務局
3. 監査執行場所 監査委員事務局
4. 監 査 結 果

監査は主として、平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日現在における予算の執行及び事務処理等の状況について、資料の提出を求め所属長及び担当職員から説明を聴取し実施したもので、その結果は次のとおりである。

税 務 課

(1) 事務分掌表

平成31年1月1日現在

職 名		分 担 事 務
課 長		全 般 統 括
課 税 係	係 長	1. 市県民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税及び入湯税の賦課に関する事 2. 国民健康保険税の賦課に関する事 3. 軽自動車の標識交付に関する事 4. 介護保険料の賦課に関する事 5. 後期高齢者に係る所得の情報提供に関する事 6. 後期高齢者医療保険料に係る特別徴収対象被保険者の特定に関する事 7. 課の庶務に関する事 8. その他課税に関する事
	副 主 査	
	副 主 査	
	主 事	
	主 事	
	主 事	
6 人		
資 産 税 係	係 長	1. 固定資産税及び都市計画税の賦課に関する事 2. 特別土地保有税に関する事 3. 国有資産等所在市交付金に関する事 4. 罹災証明書の発行に関する事 5. その他固定資産に関する事
	副 主 査	
	主任主事	
	主 事	
	主 事 補	
	5 人	
徴 収 班	徴収指導員	1. 市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納、督促並びに滞納処分に関する事 2. 市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の欠損処分に関する事 3. 市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の過誤納還付並びに充当に関する事 4. 納税奨励及び納税貯蓄組合に関する事 5. 固定資産評価審査委員会に関する事 6. その他徴収に関する事
	主 査 補	
	副 主 査	
	主任主事	
	主任主事	
	主任主事	
	主 事 補	
7 人		

(2) 平成30年度予算執行状況

一般会計

歳入

平成30年12月31日現在(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
市税	2,145,618,000	2,315,872,826	1,645,105,339	670,767,487	71.0
使用料及び手数料	2,570,000	3,900,600	1,594,700	2,305,900	40.9
県支出金	31,248,000	22,597,951	22,597,951	0	100.0
諸収入	1,002,000	3,389,257	3,377,257	12,000	99.6
歳入合計	2,180,438,000	2,345,760,634	1,672,675,247	673,085,387	71.3

歳出

科目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 税務総務費	4,119,000	2,044,370	2,074,630	49.6
賦課徴収費	42,345,005	34,702,560	7,642,445	82.0
歳出合計	46,464,005	36,746,930	9,717,075	79.1

国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳出

平成30年12月31日現在(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 賦課徴収費	396,000	112,329	283,671	28.4
諸支出金	3,600,000	1,308,700	2,291,300	36.4
一般被保険者保険税還付金	3,500,000	1,308,700	2,191,300	37.4
退職被保険者等保険税還付金	100,000	0	100,000	0.0
歳出合計	3,996,000	1,421,029	2,574,971	35.6

後期高齢者医療特別会計

歳出

平成30年12月31日現在(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 徴収費	40,000	0	40,000	0.0
諸支出金 保険料還付金	400,000	100,300	299,700	25.1
還付加算金	10,000	0	10,000	0.0
歳出合計	450,000	100,300	349,700	22.3

介護保険特別会計

歳出

平成30年12月31日現在(単位:円・%)

科目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総務費 賦課徴収費	120,000	0	120,000	0.0
諸支出金 償還金及び還付金	610,000	350,860	259,140	57.5
歳出合計	730,000	350,860	379,140	48.1

(3) 市税等の賦課状況

平成30年12月31日現在

税 目 \ 区 分	納 税 義務者 (人)	調 定 額		課 税 客 体 の 状 況
		総 額 (円)	義務者1人当たり(円)	
市 民 税	10,938	779,846,136	71,297	1. 市内に住所を有する個人
個 人	10,235	679,810,636	66,420	2. 市内に事務所等を有する個人 で市内に住所を有しない者
法 人	703	100,035,500	142,298	3. 市内に事務所等を有する法人
固 定 資 産 税	13,490	1,131,120,100	83,849	1. 土地、家屋及び償却資産の所有者
純固定資産税	13,486	1,126,286,600	83,515	2. 国又は地方公共団体が所有する 償却資産
国 有 資 産 等 所在市交付金	4	4,833,500	1,208,375	
軽 自 動 車 税	6,795	51,695,600	7,608	原動機付自転車等の所有者
市 た ば こ 税	2	89,404,682	44,702,341	売渡し等に係る製造たばこ
特別土地保有税	0	0	0	市内5,000㎡以上の土地所有者・取得者
入 湯 税	9	24,018,750	2,668,750	鉱泉浴場の入湯客
国民健康保険税	3,799	501,225,100	131,936	国民健康保険の被保険者のいる世帯主
後期高齢者医療保険料	4,172	177,553,500	42,558	市内に住所を有する75歳以上の者
介 護 保 険 料	7,663	452,145,680	59,004	主に、市内に住所を有する65歳以上の者

(4) 諸証明件数

平成30年12月31日現在 (単位: 件)

種 別 \ 年度 区 分	平成29年度			平成30年度		
	有 料	無 料	計	有 料	無 料	計
住 民 税 関 係	2,556	47	2,603	2,109	52	2,161
固 定 資 産 税 関 係	2,191	209	2,400	1,697	263	1,960
軽 自 動 車 税 関 係	0	1,609	1,609	0	1,528	1,528
納 税 関 係	205	68	273	269	71	340
計	4,952	1,933	6,885	4,075	1,914	5,989

※ 平成29年度は平成29年12月31日現在の数値

(5) 固定資産評価状況

平成30年12月31日現在

区分 年度	土 地			家 屋			償却資産 評 価 額 (千円)
	地 積 (千㎡)	価 格 (千円)	筆 数 (筆)	床面積 (千㎡)	価 格 (千円)	棟 数 (棟)	
26	60,424	51,778,258	76,932	1,735	44,308,354	14,846	15,301,013
27	60,424	51,526,065	77,007	1,734	42,535,979	14,828	15,719,604
28	60,422	51,021,465	77,069	1,734	43,006,628	14,833	16,578,445
29	60,420	50,692,636	77,115	1,736	43,604,951	14,810	16,001,371
30	60,444	50,449,927	77,261	1,737	42,063,930	14,806	17,693,150

※ 平成26～29年度は各年の12月31日現在の数値。

(6) 非課税・減免・課税免除・納税義務免除の状況

平成30年12月31日現在

種別 税 目	非 課 税			減 免		
	件数	金額(円)	主たる理由	件数	金額(円)	主たる理由
個 人 市 民 税	7,464		市税条例第24条	1	33,000	市税条例第51条
法 人 市 民 税				30	3,490,000	市税条例第51条
固定資産税 土地 家屋	16,713筆 337棟		地方税法第348条	56	3,066,800	市税条例第71条
軽 自 動 車 税	65		市税条例第80条	118	944,500	市税条例第89・90条
特別土地保有税						
国民健康保険税				22	1,040,500	国民健康保険税 条例第24条
後期高齢者医療保険料						
介 護 保 険 料						

種別 税 目	課 税 免 税			納 税 義 務 免 除		
	件数	金額(円)	主たる理由	件数	金額(円)	主たる理由
固 定 資 産 税	2	4,194,900	勝浦市過疎地域における 固定資産税の特例措置に 関する条例			

(7) 市税等の収入状況

一般会計

平成30年12月31日現在

科目 税目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
現 年 課 税 分	個人市民税	686,904,000	679,810,636	432,021,642	247,788,994	63.6	64.8
	法人市民税	97,329,000	100,035,500	103,528,200	△ 3,492,700	103.5	98.9
	固定資産税	1,129,952,000	1,126,286,600	911,140,350	215,146,250	80.9	81.4
	国有資産等 所在市交付金	4,833,000	4,833,500	4,833,500	0	100.0	100.0
	軽自動車税	51,111,000	51,695,600	48,595,000	3,100,600	94.0	93.5
	市たばこ税	112,360,000	89,404,682	79,961,873	9,442,809	89.4	90.0
	特別土地保有税	0	0	0	0	-	-
	入湯税	27,975,000	24,018,750	24,018,750	0	100.0	99.7
	計	2,110,464,000	2,076,085,268	1,604,099,315	471,985,953	77.3	77.4
滞 納 繰 越 分	個人市民税	11,025,000	80,402,034	10,086,487	70,315,547	12.5	7.5
	法人市民税	800,000	3,866,800	541,000	3,325,800	14.0	18.0
	固定資産税	22,101,000	136,890,067	23,023,199	113,866,868	16.8	10.1
	軽自動車税	1,227,000	8,187,437	1,090,010	7,097,427	13.3	13.6
	市たばこ税	0	0	0	0	-	-
	特別土地保有税	1,000	10,441,220	6,265,328	4,175,892	60.0	0.0
	入湯税	0	0	0	0	-	-
	計	35,154,000	239,787,558	41,006,024	198,781,534	17.1	9.0
合 計		2,145,618,000	2,315,872,826	1,645,105,339	670,767,487	71.0	69.5

国民健康保険特別会計

平成30年12月31日現在

科目 税目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
現 年 課 税 分	医療	316,909,000	343,269,640	227,105,070	116,164,570	66.2	68.2
	(一般) 後期	112,753,000	120,307,175	61,260,611	59,046,564	50.9	52.2
	介護	31,850,000	35,932,812	17,647,334	18,285,478	49.1	45.4
	小計	461,512,000	499,509,627	306,013,015	193,496,612	61.3	62.9
	医療	1,300,000	1,081,560	792,294	289,266	73.3	65.0
	(退職) 後期	456,000	379,225	272,580	106,645	71.9	64.9
	介護	354,000	254,688	173,111	81,577	68.0	60.9
	小計	2,110,000	1,715,473	1,237,985	477,488	72.2	64.2
	計	463,622,000	501,225,100	307,251,000	193,974,100	61.3	62.9

税目 \ 科目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
滞 納 繰 越 分	医療	24,063,000	169,255,454	22,215,227	147,040,227	13.1	11.7
	(一般) 後期	5,856,000	38,449,641	4,646,061	33,803,580	12.1	10.9
	介護	4,692,000	30,962,484	3,725,021	27,237,463	12.0	9.8
	小計	34,611,000	238,667,579	30,586,309	208,081,270	12.8	11.3
	医療	222,000	631,034	115,431	515,603	18.3	22.9
	(退職) 後期	18,000	124,976	22,443	102,533	18.0	10.5
	介護	52,000	175,374	35,611	139,763	20.3	19.1
	小計	292,000	931,384	173,485	757,899	18.6	20.9
	計	34,903,000	239,598,963	30,759,794	208,839,169	12.8	11.4
	合 計	498,525,000	740,824,063	338,010,794	402,813,269	45.6	46.7

後期高齢者医療特別会計

平成30年12月31日現在

税目 \ 科目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
現 年 度 分	特 別 徴 収	124,656,000	120,156,600	77,688,100	42,468,500	64.7	66.4
	普 通 徴 収	58,819,000	57,396,900	39,382,500	18,014,400	68.6	71.9
	計	183,475,000	177,553,500	117,070,600	60,482,900	65.9	68.3
滞 納 繰 越 分	特 別 徴 収	0	0	0	0	-	-
	普 通 徴 収	519,000	2,103,100	414,400	1,688,700	19.7	18.2
	計	519,000	2,103,100	414,400	1,688,700	19.7	18.2
合計		183,994,000	179,656,600	117,485,000	62,171,600	65.4	67.4

介護保険特別会計

平成30年12月31日現在

税目 \ 科目		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年 同月 (%)
現 年 度 分	特 別 徴 収	394,819,000	419,099,080	267,504,020	151,595,060	63.8	66.3
	普 通 徴 収	36,821,000	33,046,600	18,986,400	14,060,200	57.5	58.0
	計	431,640,000	452,145,680	286,490,420	165,655,260	63.4	65.6
滞 納 繰 越 分	特 別 徴 収	0	0	0	0	-	-
	普 通 徴 収	1,850,000	11,454,651	1,163,820	10,290,831	10.2	12.3
	計	1,850,000	11,454,651	1,163,820	10,290,831	10.2	12.3
合計		433,490,000	463,600,331	287,654,240	175,946,091	62.0	64.1

(8) 徴収関係等の状況

平成30年12月31日現在 (単位: 件・円・%)

事務名		年度	平成29年度	平成30年度
項目				
臨戸徴収	件数		277 (訪問 265)	238 (訪問 230)
	徴収額		6,820,280	7,461,146
	前年対比(額)		66.6	109.4
分納申請	件数		17	9
	分納額		16,689,141	28,123,783
	前年対比(額)		37.2	168.5
差押処分	差押	件数	33	35
		税額	19,248,461	16,540,561
		前年対比(額)	122.7	85.9
	解除	換価税額	1,660,157	18,451,496
		件数	24	22
		税額	18,225,937	34,091,449
	公売公告	前年対比(額)	338.9	187.0
		件数	17	5
		公売額	486,500	14,173,288
交付要求		前年対比(額)	14,609.6	2,913.3
		件数	1	6
		要求税額	108,300	3,937,060
		前年対比(額)	23.5	3,635.3
		配当金	456,824	0

※ 平成29年度は平成29年12月31日現在の数値。

※ 税額は全て本税のみの数値。(但し、分納申請は延滞金を含む。)

(9) 徴収猶予・換価猶予の状況

平成30年12月31日現在

税目	種別 区分	徴収猶予			換価猶予		
		件数	金額(円)	理由	件数	金額(円)	理由
特別土地保有税							

(10) 納税貯蓄組合加入状況

平成30年12月31日現在

区分 地区別	組 合 数	全世帯数	加入世帯数	加入率(%)	加 入 世 帯 対前年比率 (%)	前年度補助金 (円)
勝 浦	8	4,599	53	1.2	94.6	0
興 津	3	1,766	39	2.2	100.0	0
上 野	0	959	0	0.0	0.0	0
総 野	0	1,351	0	0.0	0.0	0
計	11	8,675	92	1.1	96.8	0

(11) 口座振替取扱状況

平成30年12月31日現在 (単位: 件・千円・%)

税目 年度 区分	平成29年度			平成30年度		
	件 数	金 額	割 合	件 数	金 額	割 合
個人市民税 (普徴)	3,027	91,656	18.2	2,494	81,053	17.1
固 定 資 産 税	13,317	283,451	31.3	13,415	280,459	30.8
軽 自 動 車 税	1,774	9,242	19.5	1,691	9,200	18.9
国 民 健 康 保 険 税	7,191	171,101	50.3	6,868	152,986	49.8
後期高齢者保険料 (普徴)	2,944	25,455	64.7	2,876	25,003	63.5
介護保険料 (普徴)	494	3,771	20.6	467	3,672	19.3
計	28,747	584,676	31.5	27,811	552,373	30.7

※ 平成29年度は平成29年12月31日現在の数値。

(12) コンビニ収納取扱状況

平成30年12月31日現在 (単位: 件・千円・%)

税目 年度 区分	平成29年度			平成30年度		
	件 数	金 額	割 合	件 数	金 額	割 合
個人市民税 (普徴)	2,763	41,189	8.2	2,792	38,895	8.0
固 定 資 産 税	8,559	105,287	11.6	9,456	110,717	11.9
軽 自 動 車 税	3,287	16,737	35.4	2,990	20,730	41.7
国 民 健 康 保 険 税	2,736	48,576	14.3	2,964	46,187	13.7
介護保険料 (普徴)	603	4,844	26.5	597	5,440	27.0
計	17,948	216,633	11.7	18,799	221,969	12.2

※ 平成29年度は平成29年12月31日現在の数値。

(13) 執行停止処分の状況

平成30年12月31日現在

税目	年度 区分	平成29年度			平成30年度		
		件数	金額(円)	理由	件数	金額(円)	理由
個人市民税		109	2,808,910	1号	103	4,522,200	1号
		0	0	—	20	308,700	2号
		0	0		45	611,600	3号
法人市民税		0	0		0	0	
		0	0	—	0	0	—
		0	0		0	0	
固定資産税		211	5,163,759	1号	242	3,191,200	1号
		15	292,100	2号	39	688,200	2号
		6	14,300	3号	41	138,300	3号
軽自動車税		54	236,800	1号	55	209,400	1号
		3	15,900	2号	42	170,500	2号
		0	0	—	4	7,000	3号
入湯税		0	0		0	0	
		0	0	—	0	0	—
		0	0		0	0	
特別土地保有税		2	1,592,800	1号	2	2,513,582	1号
		0	0	—	0	0	—
		0	0		0	0	
国民健康保険税		288	4,157,391	1号	213	6,637,185	1号
		0	0	—	71	1,216,735	2号
		51	341,500	3号	82	535,100	3号
後期高齢者保険料(普徴)		0	0		0	0	
		0	0	—	0	0	—
		0	0		0	0	
介護保険料(普徴)		0	0		4	55,800	1号
		0	0	—	66	372,897	2号
		0	0		0	0	—
計		664	13,959,660	1号	619	17,129,367	1号
		18	308,000	2号	238	2,757,032	2号
		57	355,800	3号	172	1,292,000	3号

※ 平成29年度は平成29年12月31日現在の数値。

※ 理由欄は、それぞれ地方税法第15条の7第1項第1号、第2号、第3号による。

(14) 不納欠損処分状況

税目	年度 区分	平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度		
		件 数	金 額 (円)	理 由	件 数	金 額 (円)	理 由
個 人 市 民 税		7	59,677	①	63	694,072	①
		21	221,954	②	0	0	—
		857	14,487,709	③	1,599	11,238,309	③
法 人 市 民 税		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
		15	823,300	③	0	0	—
固 定 資 産 税		9	271,400	①	226	7,648,132	①
		16	45,500	②	0	0	—
		1,484	16,571,360	③	2,565	21,661,659	③
軽 自 動 車 税		0	0	—	8	23,800	①
		0	0	—	0	0	—
		228	851,900	③	386	743,800	③
入 湯 税		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		5	10,136,600	①	7	4,015,000	①
		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
国 民 健 康 保 険 税		13	178,809	①	185	3,199,091	①
		4	120,700	②	1	35,000	②
		1,534	34,792,360	③	2,775	24,958,050	③
後期高齢者保険料(普徴)		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
		303	1,824,600	③	252	1,384,400	③
介護保険料(普徴)		0	0	—	0	0	—
		0	0	—	0	0	—
		1,049	4,474,440	③	897	4,299,820	③
計		34	10,646,486	①	489	15,580,095	①
		41	388,154	②	1	35,000	②
		5,470	73,825,669	③	8,474	64,286,038	③

※ 理由欄はそれぞれ①地方税法第15条の7第5項、②第15条の7第4項、③第18条による。

所見

予算の執行、物品管理及び事務処理は、概ね適切と認められた。

監 査 委 員 事 務 局

(1) 事務分掌表 平成31年1月1日現在

職 名	分 担 事 務
事 務 局 長	1. 監査委員事務局全般
書 記 (議会事務局兼務)	2. 公印の管守に関する事。
2 人	3. 監査、審査、検査に関する事。

(2) 平成30年度予算執行状況

歳 出

(平成30年12月31日現在)

科 目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
総 務 費 監 査 委 員 費	円 1,588,000	円 1,267,008	円 320,992	% 79.8
歳 出 合 計	1,588,000	1,267,008	320,992	79.8

(3) 監査、審査、検査の実施状況

① 定期監査・随時監査

(平成30年12月31日現在)

月	対 象 課	備 考
4	総務課(26日)	
5	企画課(28日) 農林水産課(28日) 農業委員会(30日)	
6	教育委員会(教育課、社会教育課、各小学校、図書館、学校給食共同調理場、芸術文化交流センター)(26日・27日・28日)	
7	観光商工課(31日)	
9	市民課(27日) 選挙管理委員会(27日) 勝浦診療所(27日) 清掃センター(27日)	
10	福祉課及び福祉課所管施設(保育所、総野園、放課後ルーム)(31日)	
11	議会事務局(22日) 財政課(22日) 介護健康課(22日) 会計課(26日)	
12	水道課(25日)	

② 決算審査

(平成30年12月31日現在)

月	対 象	備 考
7	水道事業会計(5日)	
8	一般会計及び各特別会計(6日・7日)	

③ 例月出納検査

(平成30年12月31日現在)

月	対 象 会 計	検査対象月
4	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(26日)	平成29年度3月分
5	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(30日)	平成29年度4月分・平成30年度4月分
6	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(27日)	平成29年度5月分・平成30年度5月分
7	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(31日)	平成30年度6月分
8	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(30日)	平成30年度7月分
9	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(27日)	平成30年度8月分
10	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(31日)	平成30年度9月分
11	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(26日)	平成30年度10月分
12	一般会計及び各特別会計・水道事業会計(25日)	平成30年度11月分

(4) 住民監査請求の状況

(単位：件)

年 度		住 民 監 査 請 求 の 件 数						
		うち 取 下 げ の あ つ た 件 数	うち却下の件数			うち棄却 の件数	うち勧告 を行 った 件 数	うち合議 不調により監査結 果を出さなかつた 件数
			うち期間 経過によ るもの	うち財務 会計上の 行為	うちその 他の理由			
26年度	0							
27年度	1					1		
28年度	0							
29年度	0							
30年度	0							

※平成30年度は、平成30年12月31日現在の数値

所見

予算の執行、物品管理及び事務処理は、概ね適切と認められた。